

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1 款 1 項 6 目
水道事業会計繰出金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-6 7
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	下水道使用料等
令和3年度	4,600,000	0					4,600,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	4,300,000						4,300,000
増△減	300,000	0	0	0	0	0	300,000

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	3,453,395	3,652,972	4,029,034
	企業債+下水道使用料等	3,453,395	3,652,972	4,029,034
決算	事業費	3,453,395	3,652,972	4,029,034
	企業債+下水道使用料等	3,453,395	3,652,972	4,029,034

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,600,000	4,600,000
	企業債+下水道使用料等	4,600,000	4,600,000

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

下水道使用料の徴収を水道局へ委任することに伴う徴収事務に要する諸経費の負担金

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(実施内容) 水道事業管理者に対して下水道使用料の徴収事務を委任し、徴収にかかる経費を支出する。
(効果) 下水道使用料に係る徴収事務を遂行すると共に、市民の便益の増進に寄与する。

【実績及び今後見込み】

項目	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
下水道使用料全体	調定件数(千件) 10,802 税込使用料(千円) 60,665,486	10,938 60,246,064	11,066 62,069,537	11,006 60,396,413
水道局委託分	調定件数(千件) 10,793 税込使用料(千円) 52,308,076	10,929 52,137,008	11,057 55,428,097	10,996 55,425,788

【事業費の内訳】

日本水道協会による経費負担の算定方法を準用して積算

{① 下水道使用料徴収経費 + 退職手当関係経費} + ② システム関係経費 + ③ 前々年度繰出過不足額等
= 4,600,000 千円

(内訳)

① : (対象経費×下水道調定比率(※1)) + (退職手当関係経費×退職手当負担率(※2)) 【消費税相当額込】
= {8,146,813千円×49.58%} + {183,442千円×46.57%} × 1.1
= 4,537,081 千円
② : 51,910 千円
③ : 11,009 千円

※1 : 下水調定比率 (%) = 下水道使用料年間調定件数 ÷ 水道料金年間調定件数 ÷ 2

※2 : 退職手当負担率 (%) = 下水普及率 ÷ (上水普及率 + 下水普及率)

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和43年度

【根拠法令】

地方自治法第153条第1項

下水道使用料の徴収等を水道事業管理者に委任する規則

下水道使用料の徴収等を水道事業管理者に委任する規則に基づく水道局の事務取扱いについての協議書

【根拠とするデータ等】

令和元年度 下水道徴収費決算書等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料・出納担当
	檜山 敏浩	安斉 英文	林田 芳代子